

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	統計・調査の推進	施策No	14-04	部課名	区民生活部	区民課	
				課長名	五味 智子	内線	2510
関連部課名	健康部生活衛生課、土木部道路課						
行政評価	分野	計画推進のために[]					
事業体系	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]					

目的 行政施策全般にわたる基礎資料を収集するため、人口、商工業、衛生、医療、建設等にかかる各種統計調査を実施し、区民サービスの向上に資する。

指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	

現状と課題（指標分析）

個人情報に対する意識の高まりや調査への負担感から、調査への協力や回答率が低下傾向にあり、国においても、国勢調査での郵送回答について検討を進めている。
また、拒否者への対応や夜間訪問等が増加していることから、調査員の確保が難しくなりつつある。

今後の方向性

[平成19年度]
各種統計調査は統計法等に定められた必須事業であるとともに、区政における各分野の施策を検討・推進するうえで必要な基礎資料を収集できる貴重な機会である。
このため、区民・事業者等への周知・啓発をより一層進め、回答率の向上を図るとともに、統計功労者の表彰等を通じて、調査員の士気の高揚と調査の円滑な実施を目指す。また、国の調査方法見直しの動向を踏まえ、対応策を検討していく。

[平成20年度以降]
各種統計調査が円滑に実施されるよう、区民・事業者等への周知・啓発をより一層進め、回答率の向上を図る。
また、国の調査方法見直しの結果を待ち、対応策を検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区民のニーズに的確に対応したサービスを提供することは、行政運営の基本である。区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、今後も継続して実施する。

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
工業統計調査	03-01-21	5,987	2,668	C	C	区内全事業所を対象に工業に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。
商業動態統計調査	03-01-22	351	351	C	C	小売商店を対象に、販売活動の面から景気の動向を把握する調査であり、継続実施する。
事業所・企業統計調査 5年毎の実施。次回は23年度	03-01-23	-	11,691	C	C	民営事業所を対象に、産業構造等の地域分布を明らかにする調査であり、継続実施する。
学校基本調査	03-01-24	27	27	C	C	区内の幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得る調査であり、継続実施する。
商業統計調査準備事務 5年毎の実施。次回は23年度	03-01-25	-	7	C	C	商業統計調査を円滑に実施するための準備であり、継続実施する。
統計功労者感謝のつどい 5年毎の実施。次回は23年度	03-01-26	-	1,237	B	B	統計調査員の士気の高揚と統計調査の円滑な実施に役立っており、優先度は高い。
国勢調査 5年毎の実施。次回は22年度	03-01-27	102,407	-	C	C	区内の全人口・世帯数、人口構成、経済構成等を把握する調査であり、継続実施する。
事業所・企業統計調査調査区 設定事務 5年毎の実施。次回は22年度	03-01-28	122	-	C	C	事業所・企業統計調査を円滑に実施するための事務であり、継続実施する。
就業構造基本調査 5年毎の実施。次回は19年度	03-01-29	-	-	-	C	全国・地域別の就業構造に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。
住宅・土地統計調査単位 区設定事務 5年毎の実施。次回は19年度	03-01-30	-	-	-	C	住宅・土地統計調査を円滑に実施するための事務であり、継続実施する。
全国物価統計調査 5年毎の実施。次回は19年度	03-01-31	-	-	-	C	物価に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。
商業統計調査 5年毎の実施。次回は19年度	03-01-32	-	-	-	C	商店の分布状況や販売実態を明らかにする調査であり、継続実施する。
衛生統計調査	07-01-04	355	377	C	C	人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実施する。
医師、歯科医師及び薬剤 師等の調査 2年毎の実施。次回は18年度	07-01-05	-	98	C	C	医師、歯科医師、薬剤師等の業務種別、診療科目等による分布の調査であり、継続実施する。
建設工事統計調査費	10-02-01	160	163	C	C	土木及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料とするため、継続実施する。
合 計		109,409	16,619			